

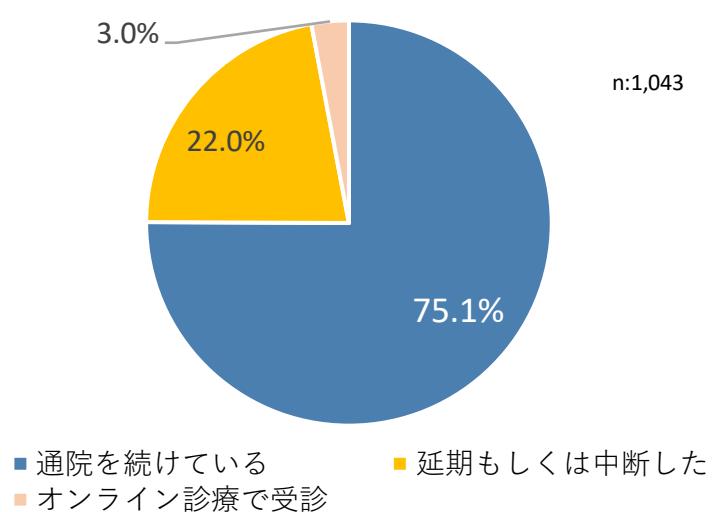
【別紙】 調査・分析結果

調査概要

- アンケート名:「個人の健康管理や医療機関の受診に関する意識調査」
- 目標回答者数:2,500名
- 回答者数:2,578名(年齢:15歳以上(上限なし)、対象地域:全国)
- 調査方法:全国Webアンケート(回答者はGMOリサーチモニターで募集)
- 調査実施日:2020年4月30日
- 調査内容:平常時の健康管理や医療機関の受診行動がコロナ禍によりどう変化したか、また、自身の健康医療情報の提供(利用)に関する意識の把握
- 実施主体:MRI・MEDIS-DC共同調査

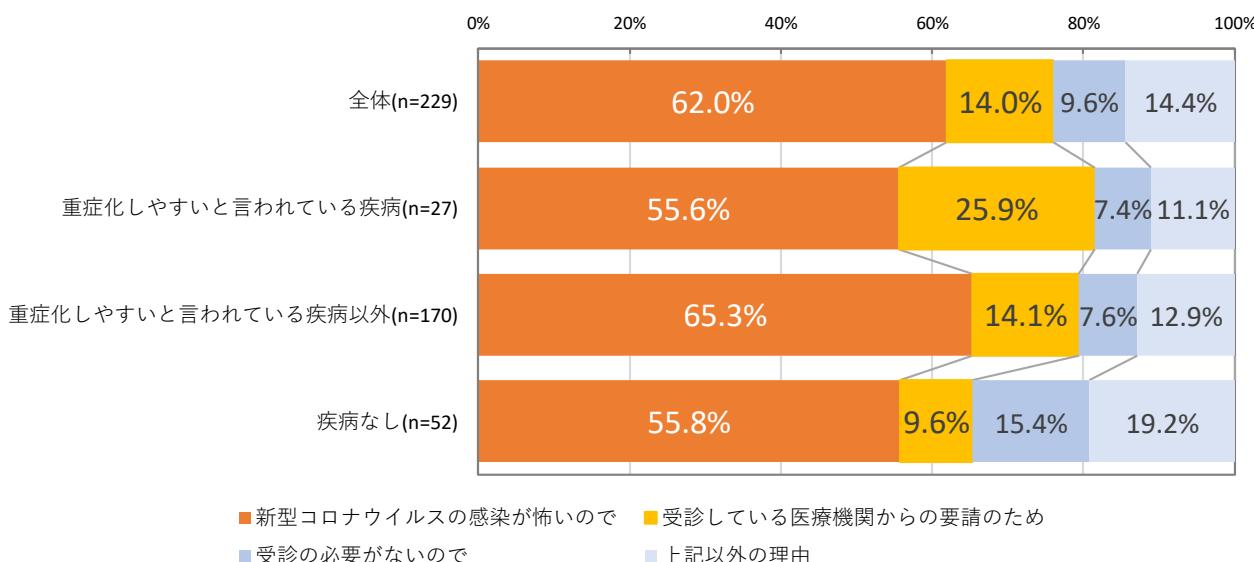
図表1-1 定期的に通院していた人の4月30日の通院の状況

定期的に通院していた人1,043人に、4月30日前後の通院の状況を尋ねたところ、延期もしくは中断した人は22.0%。オンライン診療で受診している人は3.0%となった。



図表1-2 定期的な通院を延期・中断した理由(通院を延期・中断した人全員)・疾病の種類別

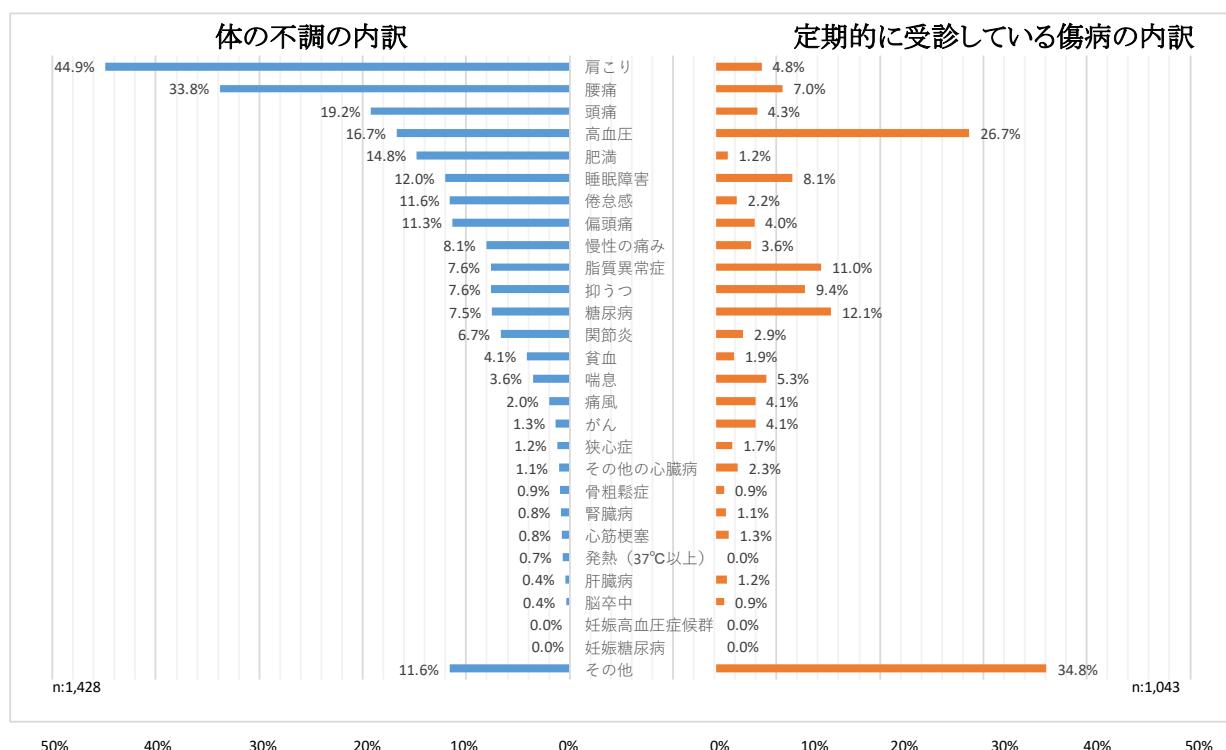
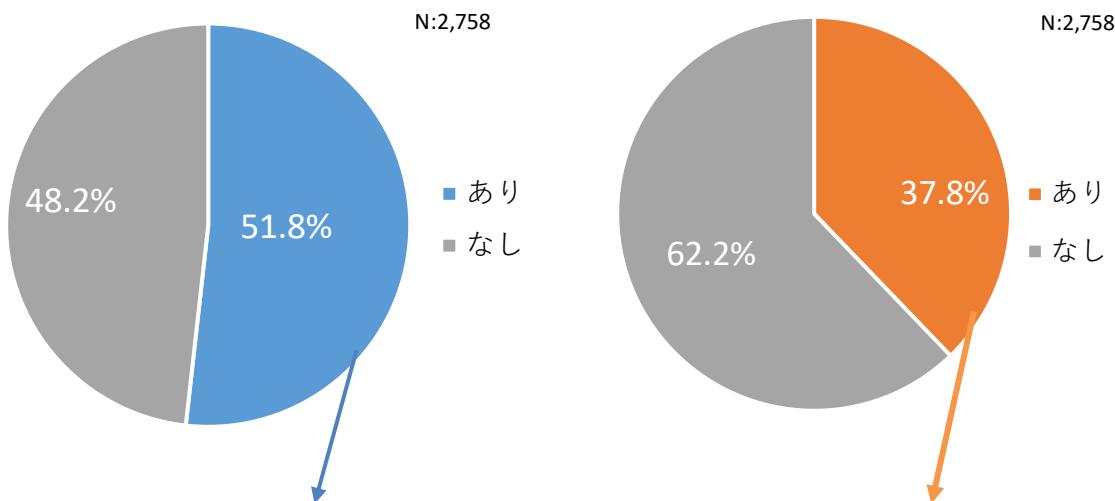
定期的な通院を延期・中断した理由は、「新型コロナの感染が怖いので」が最も多く、62.0%を占めている。疾病的種類別にみると、重症化しやすいと言われている疾患を抱えている人の場合、「医療機関からの要請」により延期・中断した割合が高く、25.9%となっている。



※参考: 日常的な体の不調や通院に関するその他の結果

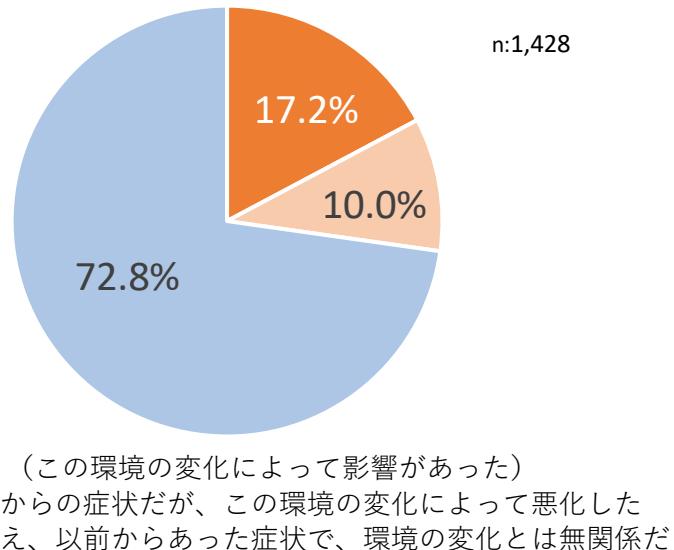
参考図表1 現在感じている体の不調の有無(左)、定期的に医療機関で受診している疾病の有無(右)

4月30日前後の体の不調の有無を尋ねたところ、51.8%が何らかの不調があると回答。内訳としては、「肩こり」「腰痛」など慢性的な不調が多い。また、定期的に受診している傷病があるか尋ねたところ、37.8%があると回答。内訳としては「高血圧」「脂質異常症」「糖尿病」などの生活習慣病と「抑うつ」「睡眠障害」などのメンタルヘルス系が多い。2018年度にMEDIS-DCが行った調査とほぼ同じ結果となった。



参考図表 2 体の不調に対するコロナ禍での環境・生活の変化(外出自粛要請や緊急事態宣言への対応)の影響

4月30日前後に抱えている体の不調が「ある」と回答した1,428人に、コロナ禍での環境・生活の変化による影響を受けたかどうかを尋ねたところ、「影響がある・悪化した」と言う人は27.2%であった。

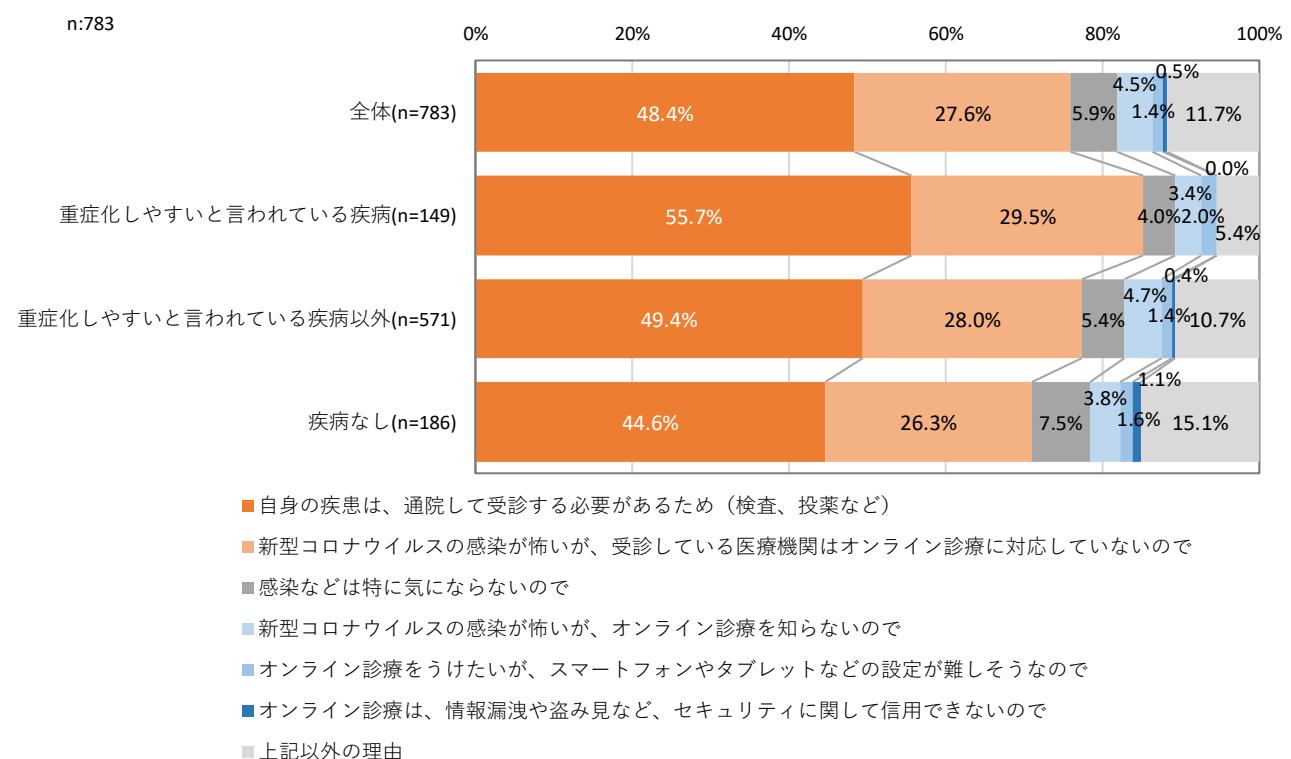


- はい（この環境の変化によって影響があった）
- 以前からの症状だが、この環境の変化によって悪化した
- いいえ、以前からあった症状で、環境の変化とは無関係だ

図表2 通院を続けている理由・傷病の種類別

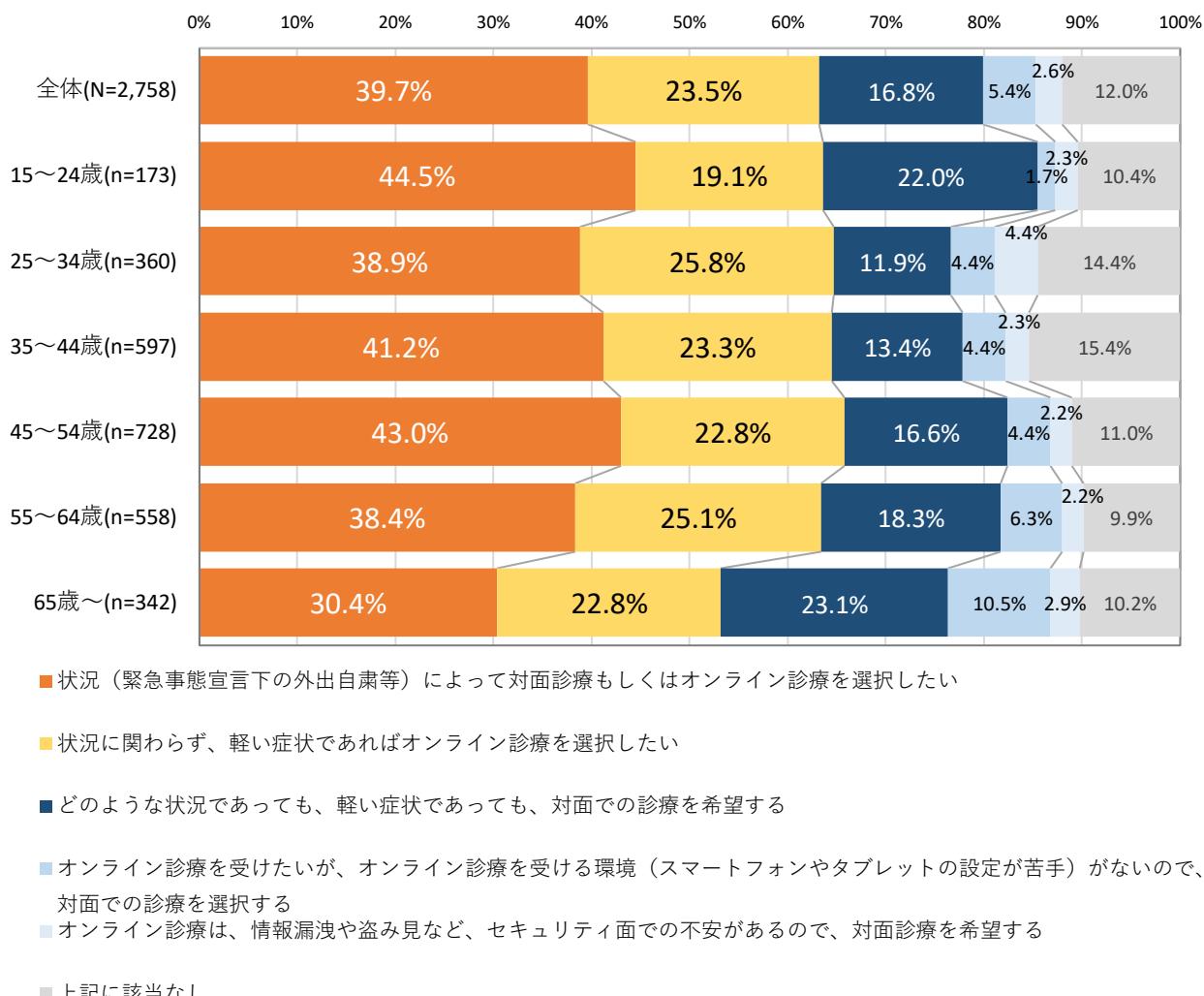
通院を続けている人の継続理由をみると、コロナに感染した場合重症化しやすいと言われている疾病を抱えている人ほど「通院して受診する必要がある」と回答している。糖尿病などの患者が該当するが、平常時には診療時に血液検査や尿検査をするため、通院が必要と考えているものと思われる。

ただし、通院を中断・延期した人については、「医療機関からの要請」で中断・延期した割合が高い。状態が安定している患者の場合は、感染した場合のリスクを考え、電話やオンライン診療で処方だけ行うという方法を医療機関側から働きかけることで通院リスクを減らすことができるものと考えられる。



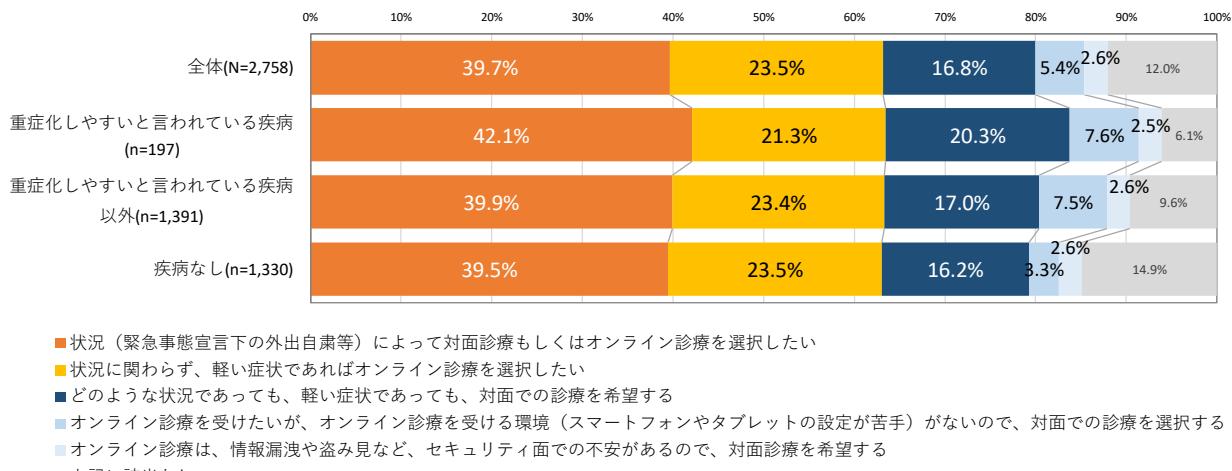
図表 3-1 希望する医療体制・年齢別

今後、体調不良等で医療機関を受診する場合、どのような診療体制を希望するかを回答者全員に尋ねたところ、「状況(緊急事態宣言下の外出自粛等)によって対面診療もしくはオンライン診療を選択したい」と回答した人は39.7%、「状況に関わらず、軽い症状であればオンライン診療を選択したい」と回答した人は23.5%で、合わせて63.2%がオンライン診療の選択を希望している。年齢による差異は少なく、比較的対面診療を希望する割合が高い65歳以上の回答者であっても、53.2%がオンライン診療を選択できることを希望している。



図表 3-2 希望する医療体制・傷病の種類別

現在通院している傷病の種類別では、重症化しやすいと言われている疾病を抱えている人に、「どのような状況であっても、軽い症状であっても、対面での診療を希望する」割合が高い。糖尿病など、現在通院している疾病で、診療のたびに血液検査等を行っていることに起因していると思われる。

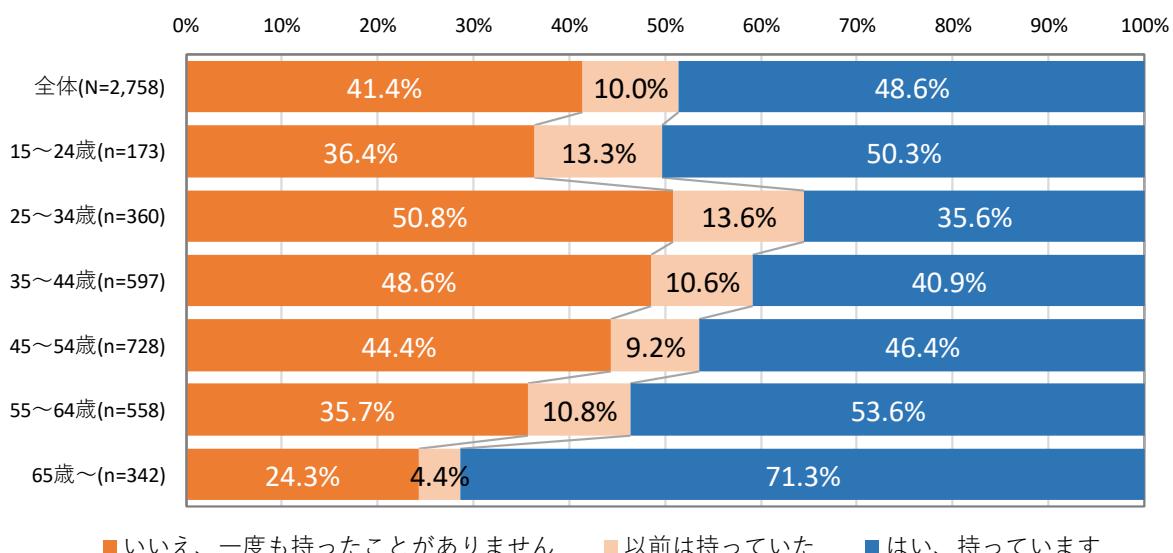


図表4 かかりつけ医の有無・年齢別

現在、かかりつけ医（熱がある、体がだるい、食欲がないなど体調が悪い場合に、すぐに相談ができる自宅や職場の近くの診療所や病院の医師）がいるかどうかを尋ねたところ、全体で「かかりつけ医を持っている」と回答した人は48.6%と半数以下である。

学生・生徒が多いと考えられる15歳～24歳未満の層を除くと、年代が低いほど「かかりつけ医」がいない割合が高い。今回のコロナのように最初は軽い症状だった場合、気軽に相談できるかかりつけ医がいないことが、検査につながりにくかったり、保健所に問い合わせが殺到する現象を招く原因になったとも考えられる。

また、「以前はかかりつけ医を持っていた（が、転居等で今はいない）」との割合が各年代10%程度だが、これらの人々は、オンライン診療対応できる医療機関が増えれば、オンラインで相談できる可能性が高まる。

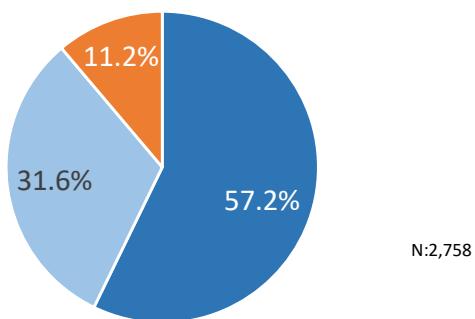


【その他の結果】

■自身の過去の健康情報や診療情報を治療薬や治療方法の開発など社会に役立てたいという人は9割以上コロナに感染した場合、過去の(他の医師による)診療記録や健診結果を、自分の治療や健康管理のために利用していいか、自分の治療過程での症状や治療法を今後のコロナ感染予防や治療法開発のために利用してもいいか、また、コロナに限らず、将来新たに未知の感染症が流行した場合に、予防や治療法開発のために利用してもいいかを尋ねたところ、いずれの質問に対しても「利用していい」と回答した人が約90%であった。

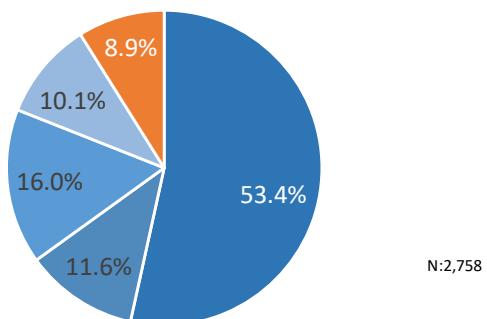
本調査の実施時期は、4月16日に緊急事態宣言が全国に拡大されて間もなくであり、大型連休中の過ごし方や医療体制確保のための対応などが次々発出された時期であり、国民全体にコロナ感染拡大防止に対する協力意識が高まっていたことに起因するのか、今後も同様の調査を実施し、回答結果の変化を追う必要があると考えられる。

Q.過去の診療情報や健診結果を自分の治療や健康管理のために利用してもいいか？



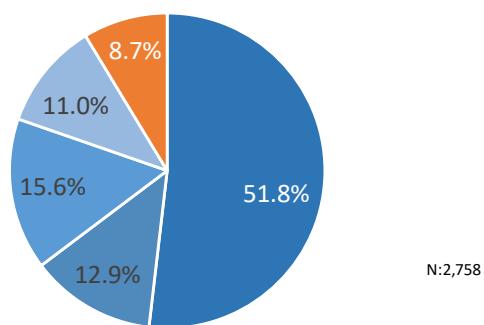
- 過去に他の医療機関を受診した際の診療情報や会社などで受診した健診結果が役に立つなら利用してもらっていい
- 過去に他の医療機関を受診した際の診療情報や会社などで受診した健診結果が役に立つことを説明してもらい、自分が納得できれば利用してもらっていい
- 過去に他の医療機関を受診した際の診療情報や会社などで受診した健診結果が役に立つとしても、利用してほしくない

Q.自分の治療過程での症状や治療法を今後のコロナ感染予防や治療法開発のために利用してもいいか？



- 自分の新型コロナ治療中の情報が、今後の新型コロナ感染予防や治療法、治療薬の開発などのために役に立つなら、国や製薬会社などに利用してもらっていい
- 自分の新型コロナ治療中の情報が、今後の新型コロナ感染予防や治療法、治療薬の開発などのために役に立つなら、国の研究機関など公的機関であれば利用してもらっていい
- 自分の新型コロナ治療中の情報が、今後の新型コロナ感染予防や治療法、治療薬の開発などのために役に立つことを説明してもらい、自分が納得できれば国や製薬会社などに利用してもらっていい
- 自分の新型コロナ治療中の情報が、今後の新型コロナ感染予防や治療法、治療薬の開発などのために役に立つことや利用を予定している機関を説明してもらい、自分が納得できれば自分が認めた国や製薬会社などに利用してもらっていい
- 自分の新型コロナ治療中の情報が、今後の新型コロナ感染予防や治療法、治療薬の開発などのために役に立つとしても、国など公的機関や製薬会社などのいずれにも利用してほしくない

Q.自分の健康医療情報を新たに未知の感染症等が流行した場合、予防や治療法開発のために利用してもいいか？



- 自分の健康医療の情報を匿名加工した上で、今後の新型ウイルス感染予防や治療法、治療薬、ワクチンの開発などのために役に立つなら、国や製薬会社などに利用してもらっていい
- 自分の健康医療の情報を匿名加工した上で、今後の新型ウイルス感染予防や治療法、治療薬、ワクチンの開発などのために役に立つなら、国の研究機関など公的な機関であれば利用してもらっていい
- 自分の健康医療の情報を匿名加工した上で、今後の新型ウイルス感染予防や治療法、治療薬やワクチンの開発などのために役に立つことを説明してもらい、自分が納得できれば国や製薬会社などに利用してもらっていい
- 自分の健康医療の情報を匿名加工した上で、今後の新型ウイルス感染予防や治療法、治療薬やワクチンの開発などのために役に立つことや利用を予定している機関を説明してもらい、自分が納得できれば自分が認めた国や製薬会社などに利用してもらっていい
- 自分の健康医療の情報を匿名加工した上で、今後の新型ウイルス感染予防や治療法、治療薬やワクチンの開発などのために役に立つとしても、国など公的機関や製薬会社などのいずれにも利用してはしくない

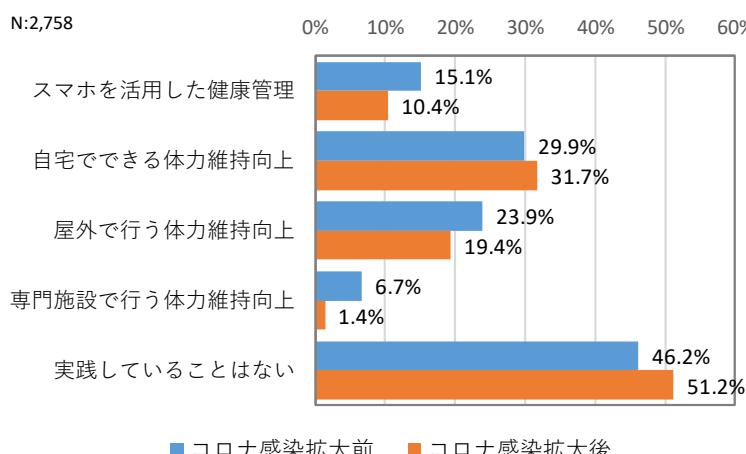
■健康管理・健康維持増進活動はコロナ感染拡大により減少

普段(2020年2月以前)から健康管理や体力維持のために実践していることを尋ねたところ、回答者全体の53.8%が、何らかの健康行動を実践していると回答したが、コロナ感染拡大防止措置や緊急事態宣言発出後には、その割合が48.8%に下がった。

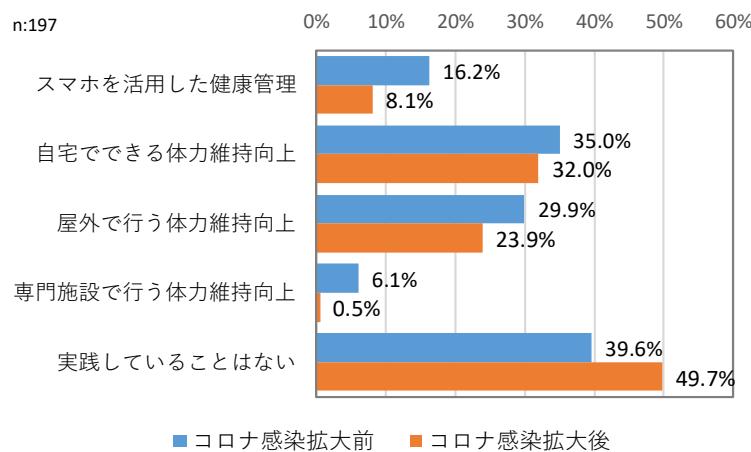
これは、屋外で行う体力維持向上のためのスポーツやスポーツジムやプールなどの専門施設で行う運動ができなくなったり自粛したりしていることに起因すると考えられる。自宅でできる運動が29.9%から31.7%へと若干増えたものの、屋外や専門施設での運動の減少を補うほどには増えなかつた。

この傾向は何等かの疾病を抱えている人ほど強く、コロナに感染した場合、重症化しやすいと言われている疾患病を抱えている人ほど、健康行動の実践率の減少が大きかつた。

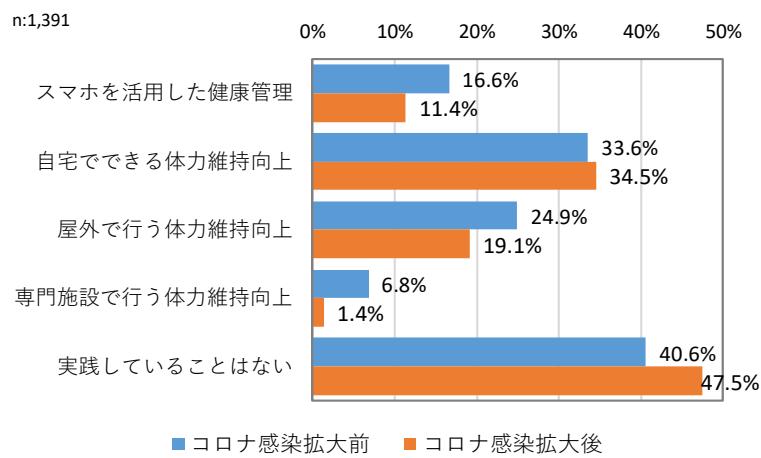
回答者全体



スマホアプリを活用した健康管理・健康維持増進行動のコロナ感染拡大前後の比較
<重症化しやすいと言われる疾病を抱えている人>



スマホアプリを活用した健康管理・健康維持増進行動のコロナ感染拡大前後の比較
<重症化しやすいと言われる疾病以外の疾病を抱えている人>



スマホアプリを活用した健康管理・健康維持増進行動のコロナ感染拡大前後の比較
<疾病のない人>

